

本社

○本社所在地：宮城県仙台市泉区泉中央
3丁目36-6 SHDビル2F

○事業概要：不動産開発・賃貸・売買・
管理、相続コンサルティング、新規事業
(教育・福祉・ライフサポート)

○常時使用する従業員：57名
(グループ全体・2025年9月時点)

○現在の売上高：16億円
(グループ全体・2025年6月期)

○法人番号：7370001014344
○Web：<https://www.shiraishi-hds.com/>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
白石 俊一

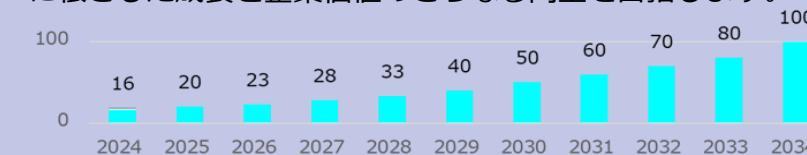
「ひと」と「まち」に新しい価値を創る「シライシ」のチカラ

シライシホールディングスは「地域と共に歩み、安心と成長を未来につなぐ」を理念とし、仙台・宮城に根ざした不動産事業を基盤に、相続・福祉・教育といった暮らしに密接した領域へ事業を拡大してきました。私たちは「100億企業宣言」を単なる売上目標ではなく、グループ全体の規模・信用力の象徴として掲げます。その本質は安定的な利益と営業キャッシュフローの拡大にあります。「100億企業」として、社員が誇れる会社を実現し、地域社会に良質な雇用と価値を提供することを宣言します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2034年（令和16年）に売上高100億円規模を実現し、地域に根ざした成長と企業価値のさらなる向上を目指します。



課題

- ・賃貸管理・売買仲介事業の安定成長とDXによる生産性向上
- ・福祉・教育・ライフサポート等の新規事業を早期に収益化し、収益の柱として確立
- ・相続・資産承継コンサルティングを新たな収益柱として確立
- ・グループ子会社間の連携不足（営業・管理・情報共有）の解消
- ・優秀な人材確保と定着、次世代経営人材の育成

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・不動産開発・再生事業の拡大（仙台圏を中心とした再開発・賃貸住宅供給）
- ・福祉・教育・ライフサポート等の新規事業を早期に収益化し、グループの第3の柱として確立
- ・相続・資産承継コンサルティング事業の拡大
- ・DX推進（Teams・Outlook・Power Automate等を活用した生産性向上）
- ・M&Aを通じた事業領域の拡大と高度人材の確保

実施体制

- ・グループ横断の経営管理を強化するとともにDXによる業務効率化を進め、財務・人材・顧客情報を一元管理する。
- ・不動産開発・賃貸管理を基盤事業と位置づけ、新規事業・M&Aを積極的に推進し、グループの成長を加速させる
- ・人材確保と育成を重視し、次世代経営人材と若手社員の成長を支援する。
- ・地域社会との連携を強化し、地域課題解決に資する事業を開拓する。

グループ会社を含めた売上高100億円実現

売上高100億円規模の実現に向け、シライシホールディングスは以下の体制と仕組みを整備する。

①人材確保・育成の仕組み

- 多様な人材の確保及び採用のためのブランディングと待遇改善を進める。
- 「役員候補育成プログラム」を設置し、5年で次世代経営人材5名の育成。
- 若手社員向けに年間1人あたり20時間以上の外部研修を実施し、リーダー層の早期育成を図る。

②新規事業・M&A推進体制

- 新規事業開発チームでの福祉・教育・ライフサポート分野で年5件以上の新規案件を創出。
- M&Aを通じて、既存事業と親和性の高い不動産・福祉事業者との統合を進め、グループ全体の競争力を強化。
- 買収後はグループ標準の経営管理とDX基盤に統合し1年内の黒字化を目指す。

③事業ポートフォリオ経営の推進

- 基幹事業である不動産関連の売上を年率10%成長で維持し、安定収益を確保。
- 相続・資産承継コンサルティングや新規事業（福祉・教育・ライフサポート）を新たな収益の柱として育成。
- 各事業の利益・成長率をスコア化し、経営資源配分を再設計する仕組みを導入。

④グループ横断の経営管理体制

- 毎月の「経営会議」で6社の子会社を対象に財務・営業進捗をモニタリング。
- 財務・人材情報を一元管理し、投資回収期間5年以内を原則とする資金配分ルールを確立。

⑤DXによる全社業務効率化

- Microsoft Teams等を用いた標準化された業務フローを全社で導入。
- 顧客情報・契約管理・財務データを一元化し、リアルタイムでの確認を可能にする。
- 社員の日常業務を効率化し、付加価値創出業務に集中できる環境を整備。

⑥地域社会との連携

- 地域自治体・金融機関・教育機関と連携し、地域課題解決型の事業を推進。
- 地域イベント・セミナーを年間20回以上開催し、顧客接点を年間50件規模まで拡大。
- 地域課題解決型の新規事業（空き家再生・相続支援など）を通じて、地域貢献と企業価値を同時に高める。

